

7 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、北海道地域振興条例に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って策定する「地域計画」であり、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、社会経済情勢に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
地域計画	総合計画の「政策展開の基本方向」や「地域づくりの基本方向」に沿って、広域的な連携地域ごとに、めざす姿などを掲げ、地域の特性を踏まえた重点的に取り組む政策を推進する計画
特定分野別計画	産業、子ども・子育て、教育、医療、福祉、人権、雇用・人材、交通、環境、文化、スポーツなど特定の分野における政策の基本的な方向等を明らかにする計画
重点戦略計画	特定分野別計画のうち、人口減少問題、強靱な北海道づくり、デジタル化*や脱炭素化*といった直面する重要課題について、重点的、分野横断的に政策を推進する次の計画 <ul style="list-style-type: none">・北海道創生総合戦略・北海道強靱化計画・北海道 Society5.0 推進計画・ゼロカーボン北海道推進計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はPDC A*サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCA^{*}サイクルによる展開方針の推進



8 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説



■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章に掲げる「潜在力発揮による成長」、「誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし」、「各地域の持続的な発展」の3つの政策展開の基本方向も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 1 貧困をなくそう ゴール1	 2 気候変動に具体的な対策を ゴール2
1 魅力ある地域資源を活かした来訪促進プロジェクト		●
2 安全・安心な地域づくりプロジェクト	●	
3 新エネルギー導入・活用促進プロジェクト		
4 上川地域を支える担い手育成・人材確保プロジェクト		●
5 上川地域の強みを活かした農林業振興プロジェクト		●
6 自然と共生する上川地域づくりプロジェクト		●
7 るもいの「食」「自然」を活かした関係人口の創出・拡大プロジェクト		●
8 ポテンシャルを活かした「ゼロカーボンるもい」推進プロジェクト		
9 るもい地域の未来を担う人材の育成・確保プロジェクト	●	●
10 力強い宗谷の1次産業推進プロジェクト		●
11 自然の恵みを楽しむ 宗谷共生プロジェクト		
12 多様な人材で未来を拓く 宗谷創生プロジェクト	●	●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注：「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナシップで目標を達成しよう	
	●														●
●									●		●				●
				●	●	●			●						●
	●				●			●							●
			●		●	●		●				●			●
●		●						●							●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●
●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページ
を表示。

ア行

アウトバウンド 24

内部から外部へ流れ出ること。観光業界で使われるアウトバウンドは、海外旅行をする日本人、もしくは海外旅行そのもの。

アドベンチャートラベル (AT)

3, 13, 15, 17, 21, 25, 26, 61, 62

アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

アドベンチャートラベル・ワールドサミット (ATWS) 61

国際的なAT業界団体「アドベンチャートラベル・トレード・アソシエーション (ATTA)」が主催する世界最大のATイベント。世界中の旅行会社やメディア、ツアーオペレーター、アウトドアメーカー、政府観光局、観光協会、DMOなどの関係者が参加し、期間中にATツアー体験や講演会、セミナー、商談会等を開催。

2023年9月、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本 (ATWS2023)」が道内で開催された。

育成就労制度 19

技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、国内の人手不足分野における人材の育成・確保を目的として創設された制度。

医療圏 1, 14

医療法で定められた、病院の病床及び診療所の病床の整備のための地域単位。

インフラ 20, 30

インフラストラクチャー (infrastructure) の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

営農支援組織 12, 57, 58

農作業を支援する組織の総称。主なものとしては、酪農家に代わって搾乳等を行う酪農ヘルパー、混合飼料を作り酪農家に供給するTMRセンター、農作業を受託するコントラクターなどがある。

オーバーツーリズム 19, 61

特定の観光地において、訪問客の著しい増加等

が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらし、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような状況。

カ行

関係人口

3, 17, 18, 20, 21, 22, 26, 35, 37, 44, 54, 65, 66, 67

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

観光DX 13

観光分野におけるDX。

・DX

【Digital Transformation】

将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

北の森づくり専門学院 36

本道の林業・木材産業の即戦力となり、将来的に企業等の中核を担う地域に根差した人材を育成するため、道が2020年に旭川市に創立した専修学校。略称は「北森カレッジ」。

技能実習 6, 19, 65, 66

外国人が日本で行うことができる活動等を類型化した在留資格のうち、国が外国人技能実習生に付与する在留資格。

外国人技能実習制度は、我が国で培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、当該開発途上地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的とした制度。

救急医療 28, 29

急性期の疾患等に対する医療。主に軽度の救急患者に外来診療を行う初期救急医療、入院治療を必要とする重症救急患者に対する二次救急医療、重篤救急患者の救命医療を担う三次救急医療に区分。

緊急輸送道路 30

災害直後から発生する緊急輸送を円滑かつ確実に行うため、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを相互に連絡する道路。

クリーン農業 12, 13, 40, 46

堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

グローバルリスク 19, 57

発生した場合に、世界のGDP、人口、天然資源の大部分に悪影響を及ぼす事象または状況が発生する可能性。

公益的機能 15

社会全体や環境にとって有益な機能。森林の有する公益的機能とは、森林の持つ様々な機能のうち、水源かん養、山地災害防止、土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全、地球環境保全など、木材等生産機能を除く諸機能のこと。

交流人口 13, 25, 27, 66

観光やビジネスなどの目的を問わず、その地域に訪れる人々。

サ行

サイクルツーリズム 14, 25

自転車を活用した観光振興の方策。自転車で特有の道路環境を走ることを楽しんだり、地域独自の資源や魅力等を楽しむことを促すこと。

再生可能エネルギー 1, 3, 8, 18, 21, 50, 51

太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 12, 13, 48, 57, 58

一般的には、卵～稚魚までの最も弱い時期を人為的に生産・育成して天然水域へ放流し、適切な管理を行い、成長した魚をとる漁業。道では、稚魚までの育成で共通する技術を利用する養殖業を加え、広義で「栽培漁業」としている。

サステナブルツーリズム 62

訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光のこと。

サプライチェーン 31

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

産学官金 20, 36

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

シーニックバイウェイ 25

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす取組。

自給飼料 12, 13, 19

外部から購入するのではなく、自己が所有する土地や他人から借りた土地で栽培・収穫する飼料。

自主防災組織 14, 28, 29

「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織。

シビックプライド 65, 67

都市に対する市民の誇り。自分自身が関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

種苗放流 12, 58

有用水産動物の種苗を生産し、自然界に放流すること。

循環型社会 50, 53, 62

天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会。

第一に製品等が廃棄物等となることを抑制し、第二に排出された廃棄物等はできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが徹底されることにより実現される。

飼養管理 13

家畜飼育する環境や飼料の給与など、家畜を飼養するための総合的な管理。

食クラスター 13, 40

食の分野において、食に関わる幅広い産業と大学や試験研究機関、関係行政機関、金融機関などの関連機関が、オール北海道で、緊密に連携・協働できる体制を整備し、北海道ならではの食の総合産業を構築しようとする取組のこと。

食農教育 39

一般的な食育活動に加えて、それを支える農業や地域、自然との関わりにも注目し、食を支える様々な形の農業活動を知り、体験してもらい、その価値を学ぶこと。

新エネルギー

8, 14, 17, 19, 20, 22, 31, 32, 34, 50, 51, 53, 61, 62, 65, 66, 67

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

森林環境譲与税 47, 52

我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保することを目的に、令和元(2019)年

に「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設された。

「森林環境譲与税」は、令和元（2019）年度から譲与が開始され、市町村においては間伐などの森林整備をはじめ、人材の育成・確保や木材利用、普及啓発などの森林整備を促進する取組に、都道府県においては森林整備等を実施する市町村を支援する取組に充てることとされている。

森林資源の循環利用

12, 13, 38, 39, 47, 50, 52, 57, 59, 61

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 57, 59

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

森林認証 12, 13, 38, 39

独立した第三者機関が一定の基準等を基に、適切な森林管理や持続可能な森林経営が行われている森林や木材流通・加工業者を認証し、それらの森林から生産された木材・木材製品へラベルを貼り付けることにより、消費者の選択的な購買を通じて、持続可能な森林経営を支援する取組。現行の制度としては、世界レベルの認証制度であるFSC（森林管理協議会）やPEFC（森林認証プログラム）、我が国独自の認証制度で、PEFCに加盟しているSGEC（「緑の循環」認証会議）などがある。

スマート化（スマート農林水産業）

47, 50, 52, 57

ICTやロボットなどの新しい技術を活用することで業務の省力化、経営の効率化などを図ること。

・スマート農業

先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする新たな農業。

・スマート林業

先端技術を活用し、森林整備や木材流通等の効率化・省力化や生産性・安全性の向上を図る新たな林業。

生物多様性 42

多様な生き物の豊かな個性とつながり。

生物多様性条約では、全ての生物の間に違いがあることと定義され、生態系の多様性、種間（種）の多様性、種内（遺伝子）の多様性という3つのレベルでの多様性があるとされている。

設備容量 8, 31, 50, 61

発電設備が、単位時間あたりどの程度の電力を発電できるかを表した量。

雪氷冷熱 31

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン・シティ宣言 62

2050年二酸化炭素実質排出量ゼロ（CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること）に取り組むことを表明すること。

ゼロカーボン北海道 31, 38, 40, 61, 62

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会。道では、2050年までの実現を目指している。

草地型酪農 13

広大な牧草専用地や放牧地をもち、粗飼料のほとんどを自給することが可能な酪農経営。

夕行

脱炭素化 1, 19, 40, 53, 62, 69

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

多文化共生（社会） 19, 55, 65, 67

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域おこし協力隊

3, 15, 19, 35, 37, 54, 55, 65, 66, 67

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域材 12, 13, 47, 52

道内の森林において産出された木材であって、道内で加工されたもの。

地域センター病院 28

プライマリ・ケアを支援する第二次医療機関であり、かつ、第二次医療圏の中核医療機関として、地域に必要な診療体制を確保し、比較的専門性の高い医療を担うとともに、地域の医療機関への医師などの派遣、技術援助、地域の医師などを対象とした研修会の実施、無医地区などの巡回診療を行う病院。

地域福祉圏 1

重層的な福祉サービスの提供体制づくりに向け、本道の地域特性を踏まえて設定した圏域。

地域包括ケアシステム 14, 28, 29

介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地材地消 39

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

地熱発電 31, 33

日本は火山列島と呼ばれるほど、火山の多い国であり、地下深部にはマグマが存在し、膨大なエネルギーが眠っていることから、このエネルギーの一部を蒸気という形で取り出し発電として利用するもの。

ちょっと暮らし 15

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意、その地域での生活を体験してもらう取組。

データセンター 62

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

デジタル化 16, 56, 69

アナログ形式の情報をデジタル形式に変換すること。

テレワーク 15, 35

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。本拠地のオフィスから離れた場所で、ICTを使って仕事をする事。

どさんこプラザ 40, 44

北海道の公式アンテナショップ。新商品の消費者の反応を確かめるテスト販売や、事業者による対面販売などを通じて道内の食品製造事業者のマーケティング活動を支援。

道内に4店舗、道外に12店舗、海外に3店舗を展開（2024年12月現在）。

トライアルワーク 36

常用雇用を出口とした就労体験のこと。

ナ行

二地域居住 56

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方。

農業の自然循環機能 12

稲わらや家畜排せつ物等を堆肥として施用することで、土壌物理性が改善され生産力が増進するとともに、養分として再び作物に吸収され、また、土壌中の微生物が多様化するといった、農業生産活動が自然界における生物を介在する物質の循環に依存し、かつ、これを促進する機能のこと。

農商工連携 38, 40

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 39

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に活かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光のこと。

ハ行

バイオマス 31, 34

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く）。

ブルーカーボン 50, 51, 62

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

ブロードバンド 16

光ファイバーなどのような、より広帯域で高速な通信を提供する回線やサービスの総称。

マ行

マーケティング 40, 44, 60

自社の商品・サービスが顧客に届くまでの一連の流れのなかで課題を見つけ、それを解決し、「売れ

る仕組み」をつくっていくこと。

未来技術 16

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術。

木育 39, 47, 50, 52

木材の利用及び森林との触れ合いを通じて、人と林とのかかわりを主体的に考えることができる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 3, 12, 14, 20, 31, 33, 50, 62

バイオマスのうち、木材に由来するもの。樹木の伐採や造材時に発生する枝・葉や未利用間伐材などの林地未利用材、製材工場などから発生する樹皮やオガ粉のほか、街路樹の剪定枝や住宅の解体材などがある。

藻場 15, 50, 51, 58

沿岸の浅海域において海藻や海草が繁茂している場所のこと。コンブ等を収穫する漁場であるとともに、水産生物の産卵・生育の場としての役割や水質の浄化機能のほか、CO₂の隔離・貯留の効果も併せ持つ。

ヤ行

有機農業 40

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業のこと。「有機農業の推進に関する法律」第2条で定義されている。

ラ行

ラムサール条約湿地 61

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」に基づき、締約国が国際的な基準に従って指定し「国際的に重要な湿地に係る登録簿」に登録された湿地。

道内の登録湿地は、釧路湿原やクッチャロ湖をはじめ13か所（2024年3月時点）。

林地未利用材 14

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーケーション 15, 17, 20, 26, 35, 37, 56

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

道では、本道の有する多様な魅力を活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 1, 16

【Artificial Intelligence】

人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念。

ALPS処理水 19, 57

東京電力福島第一原子力発電所の建屋内にある放射性物質を含む水について、トリチウム以外の放射性物質を、安全基準を満たすまでALPSで浄化した水。

ALPSとは、Advanced Liquid Processing Systemの略で、様々な放射性物質を取り除いて浄化する「多核種除去設備」。

ATWS2023 ポストサミット・アドベンチャー

15, 61

2023年9月に「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道・日本（ATWS2023）」開催後のエクスカージョンとして道内4地域（釧路、十勝、北宗谷、上川）で催行されたATツアーのこと。

BDF 34

【Bio-Diesel fuel】

バイオディーゼル燃料のこと。一般的に、植物性油や動物性油をメタノールと反応させメチルエステル化したもの。軽油と同様の燃料で、ディーゼルエンジンを有する車両、船舶、農耕機具、発電機などに使用されている。

DMO 26, 62

【Destination Management/Marketing Organization】

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの指令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

F I T 62

【Foreign Independent Tour】

団体旅行やパッケージツアーを利用することなく個人で海外旅行に行くこと。

G A P 39

【Good Agricultural Practice】

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

I C T 1, 16, 47, 50, 52, 54, 57

【Information and Communications Technology】

情報通信技術。同じ意味として「IT (Information Technology)」があるが、固有名詞として利用されているものを除き、「ICT」を基本に用いる。

K P I

23, 28, 31, 35, 38, 42, 44, 50, 54, 55, 57, 61, 65

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標(目標の達成度合いを図る定量的な指標)。

P D C A 69, 70

計画 (Plan) → 実行 (Do) → 評価 (Check) → 改善 (Act) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

S N S 15, 25, 26, 44, 45, 46, 59, 60, 66

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス。

S U P 26

【Stand Up Paddleboard】

海・川・湖などでサーフボードの上に立ち、パドルを用い水面を漕いで移動を楽しむ新しいマリンスポーツの一つ。

U I ターン 15, 66

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都市部等で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

YES!clean 表示制度 39

道内で生産された農産物を対象に、農産物ごとに定められた化学肥料・化学合成農薬の使用の削減など、一定の基準を満たした生産集団が生産・出荷する農産物に、「YES!clean マーク」を表示し、併せて化学肥料や化学合成農薬の成分使用回数などの栽培

培情報を消費者に知らせる道独自の表示制度で、「北のクリーン農産物表示要領」に基づくもの。

3 R 62

循環型社会の実現に向けた取組である、Reduce (リデュース：廃棄物などの発生抑制)、Reuse (リユース：再使用)、Recycle (リサイクル：再生利用) の頭文字を表す言葉。

6次産業化 17, 20, 38

一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、二次産業や三次産業に取り組むこと。

